

平成15年2月27日

財務大臣
塩川正十郎 殿

社団法人 日本書籍出版協会
理事長 朝倉邦造
社団法人 日本雑誌協会
理事長 浅野純次
社団法人 日本出版取次協会
会長 金田万寿人
日本書店商業組合連合会
会長 萬田貴久

消費税の価格表示に関する要望書

平素から出版業界の諸活動に、ご理解・ご支援を賜り深く感謝いたします。

出版業界は、出版事業の特性、書籍・雑誌の学術・文化の振興・普及に果たす役割にかんがみ、次のとおり要望する次第です。

つきましては、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

【要望事項】

書籍等の出版物は、消費税の総額表示義務付け規定の対象外とすること

ご高承のとおり、出版物は、新刊書だけが読者から求められるのではなく、何年も前に発行した既刊書の注文も多く、また他の商品に比べて代替性が乏しいのが特性です。そのため、多品種の既刊書在庫（約60万点）を長期間保有し、読者の要望に応えています（出版社の在庫率は1社平均44.1%、日本書籍出版協会・日本雑誌協会調べ。全産業平均7.8%、財務省調べ）。また、再販商品として出版物そのものに価格を印刷し、表示しております。

消費税導入時には、「小売段階での再販価格は、消費者が支払う消費税込みの価格である」（公取委、1989.2.22）とされ、店頭商品も含めて総額表示に一律に変更せざるを得ませんでした。そのため、出版業界は、他の業種とは比較にならぬ多大な経費を要しました。出版社においては、1社平均3,623万円（日本書籍出版協会調べ。全産業では5万円以下55.9%、1,000万円超0.8%、大蔵省調べ）となり、経費等との兼合いから廃棄または絶版にせざるを得なかった専門書や小部数出版物が多数に上るという由々しき事態が起き、問題となりました。取次会社においてもシステムの変更、商品の入れ替えに伴う返品・再出荷の運賃負担等で取次9社で約25億円（日本出版取次協会調べ）全国の小売書店においてはソフト関連、レジの

改修などの諸経費が1店平均141万円余（日本書店商業組合連合会調べ）の負担となりました。また、なによりも新・旧価格表示本の混在により、読者の不便を招くという残念な事態が生じました。

平成9年の税率変更時には、その後の税率変更に対応するため、書籍等についてそれまでの総額表示から〈定価：本体1,000円＋税〉などの本体価格表示への変更を行い、そのためこの時も前回同様少なからぬ費用を負担しました。

現在の価格表示は、雑誌は定期的に刊行され販売期間も比較的短いため〈定価1,050円（本体1,000円）〉などの総額表示、書籍等は長期間在庫を保有し販売するため〈定価：本体1,000円＋税〉などの表示となっています。このように出版物は、1点1点に分かりやすく価格を表示しているため、読者からの苦情や不満は全くと言ってよいほどありません。

こうした実情にありますので、総額表示を義務付けられますと、将来にわたり価格表示の変更の度に多大な負担を迫られることとなります。その結果前述の理由から、多くの出版物が流通できなくなる可能性があり、読者の不利益、著作者の出版意欲への影響、また学術・文化の振興・普及上の損失は免れえません。したがって、書籍等の出版物は、消費税の総額表示義務付け規定の対象外とするよう強く要望いたします。

以上